

インターネットが導く 中国式民主化

急速にインターネットが普及する中国では、世論形成のありようも変わってきた。政府も民意の吸収に努め、今や中国式民主化が動き出そうとしている。

青山瑠妙 早稲田大学助教授

モデルなき民主化

天安門事件直後の中国では、平和的な手段での社会主義体制の転覆を意味する「和平演変論」が強調され、敵意を持つ国外勢力の動きが警戒されていた。しかし、今や中国政府は「和平演変」を自らの手で行っているといっても過言ではない。

一九九二年に当時の最高実力者である鄧小平氏が「肝っ玉

あおやま るみ 慶応義塾大学大学院法学研究科政治学専攻単位取得修了。専門は現代中国外交史。著書に『現代東アジアと日本2 中国政治と東アジア』（慶応義塾大学出版会、共著）、論文に「二つの空間で形成される中国の対日世論」（『国際問題』）、「マルチ・メディア時代の中国外交」（『学術研究』）など。



を大きくして改革・開放を加速せよ」と号令をかけた「南巡講話」を発表した後、中国は社会主義市場経済路線を確立した。二〇〇一年には世界貿易機関（WTO）への加盟を実現させ、国際社会への融合を進めた。その後も政策の軸足を経済中心に置き、資本主義の経済制度を取り入れながら、政治制度を含めた国内制度の不整合性を調整しつつ、経済成長の障害となる社会の不安定要因を取り除くことに努めた。天安門事件で中国の民主化は一見、頓挫したかのように見えるし、

その後も西側の民主主義制度の一括導入は頑なに拒んだままだが、試行錯誤しながらの「モデルなき民主化」「ビジョンなき民主化」が進んでいる。

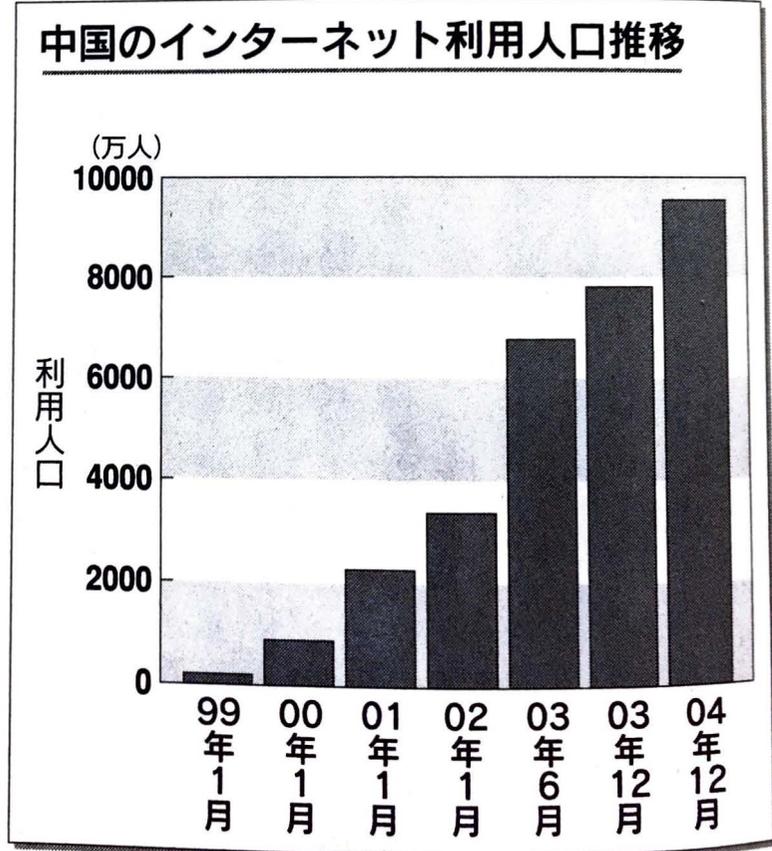
拡大する世論の表出空間

持続する経済成長を背景に、中国社会は急速に変貌している。今や変化は政治分野にまで影響を及ぼしてきた。世論の形成空間に現れる変化はその顕著な一例である。

あまり日本では知られていないが、天安門事件を経て人々の発言の自由が拡大した。親しい人との間で語られるのであれば政治の話も自由となり、「私的領域」が確立された。その後、憲法にも位置づけられた私有財産権も、その延長線上にある。

マスメディアの変貌もこれに拍車をかけた。中国のマスメディアは中国共産党の「舌」であるが、市場経済化が進行した結果、今や「視聴者」や「読者」が中国のマスメディアの「神様」になっている。一九八三年に千六百万円に過ぎなかったテレビの広告収入が二〇〇二年には二百三十一億元と、二十年近くの間千倍以上に増加したことからも、それは言える。お上の意思を大衆に伝える「上意下達」の機能しか果たしてこなかったマスメディアが、今や日本の民放同様、広告依存経営に変化し、厳しい生存競争を強いられるようになって

中国のインターネット利用人口推移



つた。視聴者重視への転換の中、テレビ討論会をはじめ雑誌や新聞で学者の議論が展開され、社会のエリートがオピニオンリーダーとなる世論空間が形成された。

インターネットや携帯電話もまた日常会話の領域を劇的に拡大させた。中国のインターネット利用人口は年々増加している。新華社の発表によると〇三年十二月、インターネット利用人口は七千八百万人を突破し、世界第二位に浮上した。その後〇四年十二月には九千四百万人に達している。携帯電話の利用者数は三億人を突破した。これにより新たな世論の形成空間が出現した。これが今日の中国式世論形成スタイル

である。

中国ネットワーク・インフォメーションセンターの統計（〇三年六月）によると、インターネット利用者の八割を三十五歳以下の若年層が占めている。そのうち専門学校生と中学生の占める割合が八三・五％だ。つまり、中国のインターネット利用者の大半は若者で、中レベルの学歴を有しているといえる。言い換えれば、ネット世論をリードしているのは、高学歴ではない都会裕福層の若者である。

民主化という一般に選挙制度に関心が集まるが、中国には形骸化した選挙制度しかないため民主化は進んでいないとのイメージがある。しかし、政府の統制を比較的受けやすい従来のメディアを利用したエリート主導型世論空間のほか、今や裕福な都会の若者を中心として世論を形成するネット空間が存在するようになったのである。

民意反映に腰を上げた政府

中国で民意を汲み上げる手段は大きく分けて五つが挙げられる。

- ① 一般市民によるメディアへの投書。
- ② 特定の専門家に意見を伝え、その人を通じてメディアや政策決定者へ伝える。
- ③ 地方の人民代表大会、政治協商会議のメンバー（地方議会

の議員）に意見を述べ、委員（議員）提案方式によって政策に反映する。

④ 手紙あるいは直接、地方あるいは中央政府に訴える。

⑤ インターネットの掲示板（BBS）で意見を公表する。

①～③の手段を使用しても、実際にメディアに取り上げられたり、特定の専門家や地方・国会議員に聞き入れられたりする確率はきわめて低い。このため、一般的に取られている手段は④と⑤である。社会の安定を維持する必要性から、中国政府は二つの空間で形成される国民の世論を汲み上げ、国策に反映させる取り組みに着手した。

経済成長を続けている中国では、成長の恩恵が等しく分配されているわけではない。発展のなかで生じた政治腐敗や制度のひずみにより成長の恩恵を受けていない、あるいは自分の権益が侵害されたと感じている大衆、なかでも農民の不満が蓄積している。

民衆による政府への投書・陳情はこのところ急増している。

〇三年に中央や国家機構に寄せられた投書や陳情は前年に比べ四六％増を記録した。〇四年には更に増加する傾向を見せた。同年上半期に、中国の国会に相当する全国人民代表大会に手紙を出し問題解決を訴えたのは四万二千二百九十八件のほり、ほかに直に全国人民代表大会に陳情したのが一万二千二百二十件あった。こうした方法を利用したのはほとんどが農地を失った農民である。地方の農民が上京し、専門の陳

情窓口のみならず最高法院（最高裁）、公安局、農業部、民政部など平均して六つ以上の省庁を回って陳情する。しかし、この方法による問題解決率は五百分の一に過ぎない。

北京まで来たのに陳情した問題が解決されないとあれば「中央政府」の威信が失墜しかねないうえ、農民暴動の引き金にもなりかねない。農民暴動で政権が交代した歴史を持つ中国だけに、政府に対する農民の不満を取り除かなければ政権の基盤が揺るぎかねない。○四年八月、政府は新しい「投書・陳情処理制度」を打ち立てることを公表した。始動したばかりで制度の有効性はまだ定かでないが、この制度には投書・陳情で主に訴えられている諸問題の究明、有効な対応策の作成、問題解決に対する協力・監督といった役割が期待されている。中央政府は大衆の不満を重要視する姿勢を明確にしている。とともに、各地方、機構レベルで問題を迅速かつ的確に解決するよう求めた。

都市住民の意見に耳を傾け、政策に反映する好例としては「立法公聴会制度」があげられる。○四年九月、「北京市道路交通安全法」を議論するために北京ではじめての立法公聴会が実施された。三百三十二人の申込者から選ばれた市民の代表と裁判官や弁護士合わせて十六人が北京人民代表大会に対して意見を陳述した。代表の選び方などまだまだ改善の余地があるとはいえ、民意を重視し政策に反映させる制度化の取り組みは評価できる。

大衆の意志を国策に反映しようという中国政府の取り組みによって、現行制度はより民主主義的なものへと改善を遂げている。

「両刃の剣」のネット世論

BBS（電子掲示板）では対外政策も議論されている。趣味を中心とした個々のネットコミュニティによって構成されているBBSで、米中関係をはじめとする対外政策、台湾問題、民主化問題、腐敗問題などがテーマだ。

携帯電話やインターネットによって一般大衆が情報発信能力を身に着けたことによって、事件や事故を情報管制で統制することはまず不可能となった。これは大衆による政府への監督機能の強化ということで、中国がめざす民主化にとって非常に重要な意味を持つ。船の難破事件も炭鉱の爆発事故もかつての中国であれば、死者が膨大な数に達しようとして片隅の記事として忘れたところに取り上げられるのが関の山であったが、今の中国ではちよつとした事故も大きく、しかも瞬時に伝えられるようになった。食中毒や食品安全にかかわる報道なども関係者がいくら隠そうとしても今や隠し切れない。昨年二月に北京郊外の密雲で起こった将棋倒し事故もすぐに報道され、けがが人の救出などはもちろんのこと、事故原因究明のための組織も早々に作られ、視聴者に正確な情報と対応状

況が伝えられた。新型肺炎（SARS）についても、中央政府の対応は杜撰なものであったが、上海などでは地方政府の発表とインターネットで交わされる情報との間に大きな乖離はなく、政府・市民ともに冷静な対応に終始した。

従来のマスメディアと異なり、ネット上のオピニオンリーダーは必ずしも高学歴のエリート専門家ではない。また、ネットコミュニティで形成された対外イメージは客観性を伴っていないことが多い。インターネットで中国政府は一つの「はけ口」の場を若者に提供し、緩やかな管理や状況に応じた世論誘導も行っている。しかし、マスメディアと異なる特徴を持つネット世論は政府にとっていわば「両刃の剣」である。

客観性を伴わない不確かな情報が、先行するイメージや潜在する不満と結びつくことよって世論が突発的に高揚する問題が起きている。こうした社会現象は日中関係にも見られる。湖南ラジオ局「心の約束」のナビゲーターだった羅剛が同番組を生放送していた〇三年二月二十五日未明、自称日本人留学生から電話がかかってきた。この男は三分間中断しないで彼の話の話を聞くという約束を羅剛から取り付けた後、中国人を蔑視する「シナ論」を延々と読み上げた。番組終了後、羅剛と番組プロデューサーが即日解雇された。

中国のテレビや新聞はこの事件について一切報道しなかったが、ネット上で添付ファイルを開けば問題のラジオ放送を

聞くことができたため、事件は瞬時に公となった。激高した学生がデモを計画したが、大学側がすぐに学生を説得しデモを取りやめさせたという。翌日夜には日本人を詐称した中国人の自営業者が逮捕され、六月に懲役二年の判決を受けた。

「羅剛事件」は日中関係の問題に分類され、論じられている。しかし、この事件は中国の政治社会構造を強く反映している。

「以民為本」の一方で世論誘導も

すべての不確かな情報がネットを沸かせるほどの力を持つものではない。ネット利用者、ひいては一般大衆の間に抱かれているイメージと一致するものだけが横行してしまう。「羅剛事件」では日本の中国に対する蔑視説に合致しているがゆえに、一気に広まった。

こうしたイメージを改善するために政府がとった対策が「親民外交」であり、世論誘導の強化である。中国政府は投書・陳情やBBSに出てくる民意をきわめて重視し、表面化する大衆の不満を解消するよう、現行制度を改善させながら、大衆に歩み寄る姿勢を明示した「以民為本」という親民政策を前面に打ち出した。

例えば、外務省にあたる中国外交部は対外政策に対する国民の支持を取り付けるため、さまざまな改革を行った。これまでの閉鎖的な外交イメージを打ち消すために、九八年から

ホームページを開設し、外交政策、外交活動、外交部の記者

会見の内容などをネットで内外に発信した。○一年十一月には外交部のホームページで「中国外交論壇」と題するBBSを設け、退職した外交官や、外務大臣を含めた現役外交官が「ライブ」でネット利用者と交流している。また、○三年九月から外交部に「対外公開デー」を設けて見学者に門戸を開いたほか、○四年一月から外交アーカイブの一部を公開した。

このように国民に歩み寄る一方で、望ましい世論をつくるための世論誘導を強化している。日中の関係改善に対する取り組みの一つとして、相互イメージの改善や対日世論の是正に動き出した。「人民日報」をはじめとする政府系新聞は、日中関係に関するプラスイメージを報道している。

福岡市の一家四人殺害事件では、中国政府は積極的に捜査に協力した。公判で王亮被告に日本語で謝罪させ、遼寧省は前例のない、公判の「外国人メディアへの公開」に踏み切った。新潟県中越地震についての「人民日報」の報道では、「日中友好」がキーワードとなった。新潟県には中国人が四千四百八十一人、被害が深刻であった地区には約七百人が住んでいた。「人民日報」は「老人や子供が優先的に入る長岡市立中央図書館に中国人留学生を住まわせる」という新潟県の「特別な配慮」に言及するとともに、留学生がボランティア活動に参加していることも強調した。こうした対日イメージ改善への中国政府の取り組みによって、ネット世論の改善にも効果が

期待できよう。

中国の変化への理解と認識を

日中貿易は年々増加し、両国の経済的な相互依存関係、人的交流は確実に深化している。依存関係が深まるにつれ、中国の政治社会構造が抱える問題がそのまま日中関係にも強く影響するようになってきた。

ネット空間であるインターネットBBSは本来、世論を表に出す重要なルートであり、中国の民主化を促進する方法として期待される。中国政府はネット世論に反映された民意を吸収しながら、中国式民主化に試行錯誤で取り組んでいる。ネットで形成される世論は熱しやすく冷めやすく、必ずしも客観性を伴ってはいないが、民主化を漸進的に推し進めているのは確かだ。とはいえ、ネット依存型の中国式民主化が日中関係の相互イメージを悪化させる可能性も秘めている。中国の政治社会構造の変化に対する理解と客観的認識が日本側に今後一層求められよう。

若者を主体とするネット世論は中国の対外世論を左右するまでに発展してきたが、一方で農民は日中世論の場においてサイレント・マジョリティとなっている。日本としても投書・陳情の動向を注意深く見つけ、摩擦を未然に防ぐ予防外交を展開する必要があるだろう。